

別表 1 空き家の改修等

事業種別	空き家の改修等
(1) 補助対象事業	<p>空き家の所有者又は賃借者である補助対象者が、自ら居住するために必要となる空き家の改修、ハウスクリーニング及び残置物処分を行う事業</p>
補助要件	<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象者が自ら居住するため、購入又は賃借した空き家（改修後に併用住宅となる場合も含む。）であること。 ・賃借する空き家は、賃貸事業のために所有・管理されているものではないこと。 ・原則として、交付申請後に対象工事等が完了するものであり、かつ、対象工事等が完了した年度内に定住すること。 ・住宅の用に供する部分は、居室のほか、生活に必要な水廻り（台所、浴室及びトイレ）を備えていること。 ・空き家を賃借する場合は、交付申請前に所有者から改修等実施の承諾を得るとともに、必要な契約等を締結すること。 ・補助の対象とする空き家が建築基準法等の関係法令に違反していないこと。
(2) 補助対象者	<ul style="list-style-type: none"> ・移住者 ・二地域居住者 ・子育て世帯 ・新婚世帯 ・避難者 ・被災者 ・既空き家居住者
(3) 補助対象経費	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家の改修に要する費用 ・空き家のハウスクリーニングに要する費用（空き家内外部、造付家具、設備機器等に係るものに限る。） ・空き家の残置物処分に要する費用 ・空き家が存する敷地内の庭木の剪定、除草等に要する費用
対象外経費	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家の改修に要する費用のうち、調査、設計及び工事監理費 ・空き家の増築、改築に係る費用 ・併用住宅における住宅部分以外に係る経費 ・移動可能な家具、家電その他備品類等のクリーニング及び改修後に行う清掃 ・空き家取得後に新たに持ち込まれた物品の処分

	<ul style="list-style-type: none"> ・家電リサイクル対象品（エアコン、テレビ、冷蔵庫等）の処分 ・町が無料で収集を行うごみ（粗大ごみを含む。）及び資源物の処分 ・空き家の改修に直接関係のない外構工事等、空き家へのアプローチ部及び周辺部以外の庭木の剪定、除草等
(4) 補助金の額	<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象者に対する補助金の額の上限は下記①と②の合算額とし、最大 2,400 千円（加算額 600 千円を含む。）とする。ただし、二地域居住者に対する補助額の上限は下記①と②の合算額とし、最大 1,700 千円（加算額 600 千円を含む。）とする。また、①と②の合算額が補助対象経費を超える場合には、補助対象経費を上限とする。 <p>①改修</p> <p>補助対象経費の 2 分の 1 以内かつ最大 1,500 千円（二地域居住者は補助対象経費の 2 分の 1 以内かつ最大 800 千円）</p> <p>なお、地域活性化加算額（※ 1）の要件に該当する場合には、上記金額に最大 600 千円を加算する。</p> <p>※ 1 地域活性化加算額</p> <p>下記ア～カの 6 つの要件のうち、一つ該当するごとに 200 千円を加算し、最大で 600 千円を加算する。</p> <p>ア 空き家バンクの活用に関する要件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家バンクに登録された空き家であること。 <p>イ 空き家の利活用を促進する地域に関する要件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・猪苗代町立地適正化計画で定める居住誘導区域内の空き家であること。 <p>ウ 移住者の年齢や世帯構成に関する要件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住者の世帯全員が 40 歳未満であること又は新婚世帯若しくは子育て世帯であること。（いずれかの要件に該当することで 200 千円を加算する。ただし、上限は 200 千円とする。） <p>エ 就業及び雇用の促進に係る施策との連携に関する要件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テレワークによる二地域居住者であること又は移住者が町内に本店がある事業所に就労すること。（いずれかの要件に該当することで 200 千円を加算する。ただし、上限は 200 千円とする。） <p>オ 地産地消の推進及び地場産業の活性化に関する要件</p>

	<ul style="list-style-type: none">・町内の業者が改修すること。 <p>カ 誘導居住面積水準に関する要件</p> <ul style="list-style-type: none">・改修後の住宅に供する部分の床面積が福島県住生活基本計画において定める一般型誘導居住面積水準以上であること。 <p>②ハウスクリーニング、残置物処分、庭木の剪定等</p> <p>補助対象経費の10分の10かつ最大300千円(既空き家居住者は対象外)</p> <ul style="list-style-type: none">・福島県内からの移住者に対する補助金の額の上限は、上記で求めた①と②の合算額の2分の1の額とする。
--	---